

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	6,890,716	7,035,144	9,392,420
経常利益 (千円)	431,591	619,072	743,206
四半期(当期)純利益 (千円)	220,627	360,630	388,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,104	391,551	438,438
純資産額 (千円)	2,624,264	3,654,428	2,818,233
総資産額 (千円)	5,900,526	6,814,441	6,228,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.16	84.48	91.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.48	53.62	45.24

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.73	20.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は持ち直しの兆しが見られますが、先行きは不透明な状況となっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,035百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は542百万円（前年同四半期比52.3%増）、経常利益は619百万円（前年同四半期比43.4%増）、四半期純利益は360百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,967百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は254万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は3,903百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は1,594百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は445百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は159百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は571百万円(前年同四半期比42.7%増)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は336百万円(前年同四半期比3.3%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期は13百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ586百万円増加し、6,814百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が96百万円、警備未収入金が74百万円、のれんが76百万円減少したものの、現金及び預金が829百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ249百万円減少し、3,160百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が132百万円、未払消費税等が72百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比べ836百万円増加し、3,654百万円となりました。この主な要因は、資本金が258百万円、資本剰余金が258百万円、利益剰余金が288百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月9日 (注)1	440	4,672	227	751	227	735
平成27年6月17日 (注)2	60	4,732	30	782	30	766

(注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,090円
発行価額 1,033円
資本組入額 516.50円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,033円
資本組入額 516.50円
割当先 いちよし証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,600	42,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,296	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

2. 平成27年6月9日を払込期日とする公募増資による新株式の発行440,000株、平成27年6月17日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行60,000株により、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は4,732,600株となっております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区宮 城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,745	2,785,066
受取手形及び売掛金	257,228	160,679
警備未収入金	976,142	901,306
仕掛品	2,452	85
原材料及び貯蔵品	30,435	34,076
繰延税金資産	38,486	51,485
その他	139,053	120,047
貸倒引当金	3,400	3,306
流動資産合計	3,396,143	4,049,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,596	289,450
土地	972,353	972,377
その他	195,535	191,698
有形固定資産合計	1,468,484	1,453,525
無形固定資産		
のれん	628,903	551,930
その他	33,474	30,569
無形固定資産合計	662,377	582,499
投資その他の資産		
投資有価証券	540,516	574,527
投資建物（純額）	7,835	6,965
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,037
繰延税金資産	18,604	9,419
その他	72,847	72,569
貸倒引当金	14,181	13,798
投資その他の資産合計	700,745	724,805
固定資産合計	2,831,607	2,760,831
繰延資産		
株式交付費	-	3,773
創立費	486	395
繰延資産合計	486	4,168
資産合計	6,228,237	6,814,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	910,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	424,366	145,308
未払法人税等	247,800	115,500
未払消費税等	258,859	185,871
未払費用	579,009	601,024
賞与引当金	54,110	98,826
その他	162,257	169,066
流動負債合計	2,636,403	2,225,597
固定負債		
長期借入金	539,939	712,580
退職給付に係る負債	199,662	178,216
繰延税金負債	1,099	5,109
その他	32,898	38,509
固定負債合計	773,600	934,415
負債合計	3,410,003	3,160,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	782,930
資本剰余金	508,300	766,550
利益剰余金	1,670,887	1,959,660
自己株式	711	711
株主資本合計	2,703,156	3,508,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,351	147,192
退職給付に係る調整累計額	12,273	1,193
その他の包括利益累計額合計	115,077	145,998
純資産合計	2,818,233	3,654,428
負債純資産合計	6,228,237	6,814,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,890,716	7,035,144
売上原価	4,882,372	4,876,375
売上総利益	2,008,343	2,158,769
販売費及び一般管理費	1,651,938	1,615,788
営業利益	356,405	542,981
営業外収益		
助成金収入	15,137	16,434
受取賃貸料	17,452	18,499
受取出向料	15,707	17,931
持分法による投資利益	20,467	20,543
その他	28,465	26,738
営業外収益合計	97,230	100,147
営業外費用		
支払利息	17,330	12,557
投資有価証券運用損	1,677	2,171
株式交付費償却	-	1,886
その他	3,036	7,440
営業外費用合計	22,043	24,056
経常利益	431,591	619,072
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	46	322
固定資産売却損	47	1,172
投資有価証券評価損	398	-
特別損失合計	492	1,495
税金等調整前四半期純利益	431,098	617,602
法人税、住民税及び事業税	216,088	257,314
法人税等調整額	5,617	342
法人税等合計	210,471	256,972
少数株主損益調整前四半期純利益	220,627	360,630
四半期純利益	220,627	360,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,627	360,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,476	19,841
退職給付に係る調整額	-	11,079
その他の包括利益合計	11,476	30,921
四半期包括利益	232,104	391,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,104	391,551

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	55,260千円	55,621千円
のれんの償却額	76,931千円	76,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月9日を払込期日とする公募増資により普通株式440,000株及び同年6月17日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式60,000株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が258,250千円、資本剰余金が258,250千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が782,930千円、資本剰余金が766,550千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,979,697	161,884	400,498	348,636	6,890,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,327	8,648			54,975
計	6,026,024	170,532	400,498	348,636	6,945,691
セグメント利益又は損失()	150,981	1,556	5,406	13,102	157,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,120
セグメント間取引消去	199,284
四半期連結損益計算書の営業利益	356,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,967,278	159,106	571,762	336,997	7,035,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,255	5,610		746	67,612
計	6,028,534	164,716	571,762	337,744	7,102,757
セグメント利益又は損失()	254,762	225	3,420	9,951	241,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,164
セグメント間取引消去	301,816
四半期連結損益計算書の営業利益	542,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円16銭	84円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,627	360,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,627	360,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。